

平成29年度  
事業計画書及び収支予算書

平成29年4月

公益社団法人北海道浄化槽協会

## 29年度事業計画書

### 1 基本方針

#### (1) 水環境の保全に貢献する協会づくりの推進

本道の恵まれた水環境を保全し、公衆衛生の向上を図る観点から、浄化槽の普及啓発に取り組むとともに、北海道知事の指定検査機関としての役割を担い、法令に基づく公正な検査の実施及び行政と連携した管理者等への助言などを通して、浄化槽の適正な維持管理がなされるよう事業を推進する。

また、協会職員の研鑽等を図る観点から教育研修を実施するとともに、会員との協働を通して業界全体の資質の向上を図るなど、道民から期待される協会づくりを進める。

#### (2) 法定検査における受検率の向上及び浄化槽の信頼性の確保

浄化槽法第7条及び第11条で規定する法定検査を通して、浄化槽の維持管理等に関する助言に努めるとともに、浄化槽の信頼性確保の観点から、未受検者への事前案内などによる受検率の向上と検査事業の計画的、効率的な推進に取り組む。

また、無届浄化槽や無管理浄化槽を解消する観点から、行政やメーカーの協力を得た連携対応や行政台帳との照らし合わせなどに取り組む。

#### (3) 災害や生活排水対策に貢献する浄化槽の重要性の啓発

東日本大震災を契機とするインフラ整備や地域の生活排水対策を担う浄化槽の普及を図るため、啓発用資材の作成やPR展示、市町村等への貸出と環境教育事業への支援に取り組む。

#### (4) 浄化槽業界等の向上及び支援

会員のニーズ等を踏まえた研鑽の場の提供及び関係機関等と連携した講習会の開催に取り組むとともに、若手会員等にも視点を置いた協会づくりを推進する。

#### (5) 関係団体や行政機関等との連携

一般社団法人全国浄化槽団体連合会や公益財団法人日本環境整備教育センター等のほか、関係行政機関との連携を通して、効果的な事業運営に取り組むとともに、道内の環境関連団体で構成する「廃棄物処理団体懇話会」の一員として、地域環境の保全に向けた連携と情報の共有に努める。

#### (6) 単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換

一般社団法人全国浄化槽団体連合会や関係行政機関と連携して、既存の単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換を進める。

#### (7) 機能保証制度による浄化槽の信頼性の確保

機能保証制度の普及と充実及び登録の推進に取り組む。

#### (8) 中長期的な視点に立った法人運営の推進

浄化槽に関する公益社団法人としての役割を担うため、法定検査事業の着実な推進を図るとともに、地域社会や時代に即した事業展開と見直し、会員団体としての将来的な人材育成に取り組む。

## 2 主な事業

### (1) 普及啓発

水環境保全の観点から、浄化槽の重要性や維持管理、法定検査の必要性などについて、ホームページや会報のほか、啓発資材の提供、パネル展の開催などを通じて、広く道民、事業者等へ啓発するとともに、次の世代を担う小中学生を対象に浄化槽の絵画募集やそれを活用した啓発資材の作成等を通して、より身近な浄化槽としての普及に取り組む。

#### ア 浄化槽に関する道民啓発

(ア) 普及啓発用のポスター絵画の募集や啓発資材の作成等

(イ) パネル展等の開催及び環境教育事業等への支援

(ウ) ホームページを活用した情報発信

#### イ 会員や行政機関等との情報の共有及び会員ニーズの把握等

(ア) 会報等の作成及び浄化槽関連情報の提供

(イ) アンケート等による会員及び関係者ニーズの把握

#### ウ 浄化槽の適正管理や事務手続きに関する助言等

### (2) 法定検査

浄化槽の適正な維持管理等を図るため、法定検査を通じた管理者への助言等に努めるとともに、浄化槽の信頼性確保の観点から、検査データの電子化、未受検者に対する法定検査の事前案内や啓発資材の活用及び行政機関との連携並びに検査事業の計画的・効率的な実施に取り組む。

また、無届浄化槽等を排除するため、行政機関やメーカー等との連携を深めるほか、行政台帳との整合性に努めるなど、情報の共有に取り組む。

#### ア 検査体制の充実

(ア) 計画的な検査事業の推進

計画検査基数	56,002基	7条検査	1,484基
		11条検査	54,518基

(イ) 検査体制の整備

検査員班体制 42班 42人

#### イ 浄化槽の法定検査に関する信頼性の確保

(ア) 受検率向上の工夫

(イ) 検査データ等の電子化の推進・管理

(ウ) 法定検査における管理体制の充実

#### ウ 市町村等との情報の共有化に向けた取り組みの推進

(3) 公益社団法人としての取り組みの推進

本道の恵まれた水環境を保全し、公衆衛生の向上を図る観点から、浄化槽分野における公益法人としての役割と体制づくりの充実に取り組む。

- ア 法定検査や普及啓発等に必要な事務・事業の推進
- イ 公益事業運営委員会の審議等を踏まえた公正な検査体制の充実
- ウ 職員研修等を通じた人材の育成及び技術等習得の場の提供
- エ 中長期的な視点に立った公益事業の着実な推進及び時代等に即した事業展開と見直し並びに会員団体としての人材育成

(4) 魅力ある協会づくりの推進

公益法人としての協会づくりに加え、会員を視野に入れた魅力ある協会づくりを進めるため、会員ニーズ等を踏まえた事務・事業の工夫や情報提供などに取り組むとともに、新規会員の加入の促進を図る。

- ア 新規会員の加入促進
- イ 魅力ある協会づくり
  - (ア) 地域の会員・従業員が参加する研修・協議の場の提供
  - (イ) 若手会員等を視野に入れた事業展開
  - (ウ) 浄化槽関連情報の提供、助言及び事務対応
  - (エ) 斡旋物資の提供・販売
- ウ 永年勤続等功労者の表彰

(5) 関係者の資質の向上

道民の信頼に応える協会づくりを推進するため、業界関係者等を対象とした技術の習得、研鑽の場として、研修会や講習会を開催する。

- ア 浄化槽業界関係者を対象とした講習会等の開催
- イ 役職員を対象とした研修会等の開催

(6) 関係団体等との連携

浄化槽を取り巻く諸問題を解決し、限りある水資源の保護とその役割を担う浄化槽の利活用を促進するため、一般社団法人全国浄化槽団体連合会や公益財団法人日本環境整備教育センター等との連携を密にするとともに、道内の環境関連団体で構成する廃棄物処理団体懇話会との協働事業等を通して、情報共有や関連事業の推進に取り組む。

また、法定検査の円滑な事業運営を図るため、行政機関や指定検査機関連絡協議会等全国組織との連携に努める。

ア 一般社団法人全国浄化槽団体連合会との連携強化

(ア) 浄化槽整備事業等の推進及び関連予算の確保に向けた要望

(イ) 各種行事への参画及び情報共有等

イ 関係する団体や機関との連携強化及び事業等への参画

ウ 行政機関との連携等

(ア) 法定検査事業の推進及び受検率向上に係る管理者指導等への連携

(イ) 浄化槽業界の育成に向けた連携・協力等

(ウ) 浄化槽関連情報の共有化

(エ) 各種会議等の開催に係る連携と参画

(7) 浄化槽の整備事業及び機能保証制度の普及促進

汚水処理人口の普及率の向上及び合併処理浄化槽への転換を進めるため、関係する団体や行政機関との連携・協力を進めるとともに、浄化槽の信頼性確保の観点から、機能保証制度の普及と充実に取り組む。

ア 単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換に係る啓発の推進

イ 機能保証制度に関する普及啓発や登録事業の推進及び審査体制の充実

## 収支予算書（損益ベース）

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

科目	予算額	前年度予算額	差異	備考
<b>I 一般正味財産増減の部</b>				
<b>1. 経常増減の部</b>				
(1) 経常収益				
特定資産運用益	0	0	0	
	0	0	0	
受取入会金	100,000	100,000	0	
受取入会金	100,000	100,000	0	
受取会費	13,056,000	13,248,000	▲ 192,000	
正会員受取会費	12,960,000	13,152,000	▲ 192,000	
賛助受取会費	96,000	96,000	0	
事業収益	479,350,000	477,084,000	2,266,000	
検査事業収益	471,000,000	466,700,000	4,300,000	
教育講習等収益	160,000	2,020,000	▲ 1,860,000	
講習会等収益	500,000	500,000	0	
図書印刷物取扱収益	3,500,000	3,500,000	0	
保証登録料収益	4,190,000	4,364,000	▲ 174,000	
			0	
受取補助金等	620,000	820,000	▲ 200,000	
受取民間助成金	620,000	820,000	▲ 200,000	
			0	
雑収益	177,000	176,000	1,000	
受取利息	7,000	6,000	1,000	
雑収益	170,000	170,000	0	
<b>経常収益計</b>	<b>493,303,000</b>	<b>491,428,000</b>	<b>1,875,000</b>	
(2) 経常費用				
事業費	490,248,269	483,606,408	6,641,861	
給料手当	289,940,021	281,453,891	8,486,130	
法定福利費	46,143,955	44,922,856	1,221,099	
福利厚生費	1,116,763	1,741,972	▲ 625,209	
中退共掛金	9,976,174	9,604,174	372,000	
会議費	1,580,000	1,600,000	▲ 20,000	
協議会費	210,000	190,000	20,000	
研修会費	1,600,000	1,500,000	100,000	
旅費交通費	49,920,000	48,542,000	1,378,000	
車両経費	14,480,000	13,060,000	1,420,000	
通信運搬費	14,290,000	14,360,000	▲ 70,000	
消耗品費	9,960,000	12,900,000	▲ 2,940,000	
修繕費	500,000	700,000	▲ 200,000	
印刷製本費	2,637,000	2,887,000	▲ 250,000	
燃料光熱水費	2,812,994	3,000,565	▲ 187,571	
賃借料	5,950,000	5,850,000	100,000	
保険警備費	390,745	390,745	0	
自動車保険料	2,440,000	2,520,000	▲ 80,000	
諸謝金	1,156,721	1,146,602	10,119	
租税公課	2,754,276	2,811,371	▲ 57,095	
検査員養成費	1,300,000	1,600,000	▲ 300,000	
代行事務手数料	6,730,000	6,550,000	180,000	
雑費	1,752,000	2,102,000	▲ 350,000	
教育講習等費	100,000	1,160,000	▲ 1,060,000	
講習会等費	430,000	430,000	0	
広報費	940,000	940,000	0	
図書印刷物取扱費	1,800,000	1,800,000	0	
調査費	100,000	100,000	0	
保証登録料	440,000	464,000	▲ 24,000	
減価償却費	13,398,332	13,323,536	74,796	
退職給付引当金繰入額	4,026,682	5,733,007	▲ 1,706,325	
貸倒償却・引当損	1,372,606	222,689	1,149,917	

科目	予算額	前年度予算額	差異	備考
管理費	9,890,495	9,301,203	589,292	
給料手当	1,678,979	1,816,109	▲ 137,130	
法定福利費	267,209	289,869	▲ 22,660	
福利厚生費	693,237	11,028	682,209	
中退共掛金	43,826	43,826	0	
總會費	670,000	670,000	0	
理事会費	800,000	800,000	0	
会議費	620,000	570,000	50,000	
協議会費	540,000	540,000	0	
旅費交通費	1,780,000	1,780,000	0	
車両経費	261,000	261,000	0	
通信運搬費	471,000	471,000	0	
消耗品費	550,000	550,000	0	
修繕費	155,000	155,000	0	
燃料光熱水費	87,006	99,435	▲ 12,429	
賃借料	55,000	55,000	0	
保険警備費	25,255	25,255	0	
自動車保険料	54,000	54,000	0	
諸謝金	53,279	53,398	▲ 119	
租税公課	65,724	68,629	▲ 2,905	
交際費	200,000	200,000	0	
慶弔費	150,000	150,000	0	
雑費	388,000	338,000	50,000	
減価償却費	257,804	260,086	▲ 2,282	
退職給付引当金繰入額	23,318	36,993	▲ 13,675	
貸倒償却・引当損	858	2,575	▲ 1,717	
経常費用計	500,138,764	492,907,611	7,231,153	
当期経常増減額	▲ 6,835,764	▲ 1,479,611	▲ 5,356,153	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益	100,000	200,000	▲ 100,000	
雑収益 (経常外)	100,000	200,000	▲ 100,000	
経常外収益計	100,000	200,000	▲ 100,000	
(2) 経常外費用	26,000	320,000	▲ 294,000	
固定資産売却損				
固定資産除却損	26,000	320,000	▲ 294,000	
経常外費用計	26,000	320,000	▲ 294,000	
当期経常外増減額	74,000	▲ 120,000	194,000	
当期一般正味財産増減額	▲ 6,761,764	▲ 1,599,611	▲ 5,162,153	
一般正味財産期首残高	309,810,859	296,429,383	13,381,476	
一般正味財産期末残高	303,049,095	294,829,772	8,219,323	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	303,049,095	294,829,772	8,219,323	

## 収支予算内訳表（損益ベース）

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

科目	公益目的事業会計			収益事業等会計				法人会計	内部取引消去	合計
	公（水環境）		小計	収1（講習販売）	他1（扶助）	共通	小計			
I 一般正味財産増減の部										
1. 経常増減の部										
(1) 経常収益										
特定資産運用益										
受取入会金	0		0	0	0	0	0	0		0
受取入会金	0		0	0	0	0	0	100,000		100,000
受取会費										0
受取会費	96,000		96,000	0	2,160,000	0	2,160,000	10,800,000		13,056,000
事業収益										0
検査事業収益	471,000,000		471,000,000	0	0	0	0	0		471,000,000
教育講習等収益	0		0	160,000	0	0	160,000	0		160,000
講習会等収益	0		0	500,000	0	0	500,000	0		500,000
図書印刷物取扱収益	0		0	3,500,000	0	0	3,500,000	0		3,500,000
保証登録料収益	4,190,000		4,190,000	0	0	0	0	0		4,190,000
受取補助金等										0
受取民間助成金	300,000		300,000	0	0	0	0	320,000		620,000
雑収益										0
受取利息	6,000		6,000	0	0	0	0	1,000		7,000
雑収益	0		0	0	90,000	0	90,000	80,000		170,000
経常収益計	475,592,000		475,592,000	4,160,000	2,250,000	0	6,410,000	11,301,000		493,303,000
(2) 経常費用										
事業費										
給料手当	288,340,585		288,340,585	793,131	806,305	0	1,599,436	0		289,940,021
退職給付費用	0		0	0	0	0	0	0		0
法定福利費	45,889,406		45,889,406	126,226	128,323	0	254,549	0		46,143,955
福利厚生費	1,113,680		1,113,680	1,529	1,554	0	3,083	0		1,116,763
中退共掛金	9,921,913		9,921,913	29,218	25,043	0	54,261	0		9,976,174
会議費	826,667		826,667	121,111	632,222	0	753,333	0		1,580,000
協議会費	210,000		210,000	0	0	0	0	0		210,000
研修会費	1,600,000		1,600,000	0	0	0	0	0		1,600,000
旅費交通費	49,420,000		49,420,000	250,000	250,000	0	500,000	0		49,920,000
車両経費	14,480,000		14,480,000	0	0	0	0	0		14,480,000
通信運搬費	14,146,000		14,146,000	0	144,000	0	144,000	0		14,290,000
消耗品費	9,960,000		9,960,000	0	0	0	0	0		9,960,000
修繕費	500,000		500,000	0	0	0	0	0		500,000
印刷製本費	2,560,000		2,560,000	0	77,000	0	77,000	0		2,637,000
燃料光熱水費	2,812,994		2,812,994	0	0	0	0	0		2,812,994
賃借料	5,950,000		5,950,000	0	0	0	0	0		5,950,000
保険警備費	390,745		390,745	0	0	0	0	0		390,745



科目	公益目的事業会計			収益事業等会計				法人会計	内部取引消去	合計
	公（水環境）	小計		収1（講習販売）	他1（扶助）	共通	小計			
自動車保険料	2,440,000	2,440,000		0	0	0	0	0		2,440,000
諸謝金	948,519	948,519		104,095	104,107	0	208,202	0		1,156,721
租税公課	2,472,276	2,472,276		266,000	16,000	0	282,000	0		2,754,276
検査員養成費	1,300,000	1,300,000		0	0	0	0	0		1,300,000
代行事務手数料	6,730,000	6,730,000		0	0	0	0	0		6,730,000
支払利息	0	0		0	0	0	0	0		0
雑費	1,752,000	1,752,000		0	0	0	0	0		1,752,000
教育講習等費	0	0		100,000	0	0	100,000	0		100,000
講習会等費	0	0		430,000	0	0	430,000	0		430,000
広報費	700,000	700,000		0	240,000	0	240,000	0		940,000
図書印刷物取扱費	0	0		1,800,000	0	0	1,800,000	0		1,800,000
調査費	100,000	100,000		0	0	0	0	0		100,000
保証登録料	440,000	440,000		0	0	0	0	0		440,000
減価償却費	13,398,332	13,398,332		0	0	0	0	0		13,398,332
退職給付引当金繰入額	4,004,469	4,004,469		11,015	11,198	0	22,213	0		4,026,682
貸倒償却・引当損	1,372,606	1,372,606		0	0	0	0	0		1,372,606
<b>管理費</b>										0
給料手当		0					0	1,678,979		1,678,979
退職給付費用		0					0	0		0
法定福利費		0					0	267,209		267,209
福利厚生費		0					0	693,237		693,237
中退共掛金		0					0	43,826		43,826
総会費		0					0	670,000		670,000
理事会費		0					0	800,000		800,000
会議費		0					0	620,000		620,000
協議会費		0					0	540,000		540,000
旅費交通費		0					0	1,780,000		1,780,000
車両経費		0					0	261,000		261,000
通信運搬費		0					0	471,000		471,000
消耗品費		0					0	550,000		550,000
修繕費		0					0	155,000		155,000
印刷製本費		0					0	0		0
燃料光熱水費		0					0	87,006		87,006
賃借料		0					0	55,000		55,000
保険警備費		0					0	25,255		25,255
自動車保険料		0					0	54,000		54,000
諸謝金		0					0	53,279		53,279
租税公課		0					0	65,724		65,724
交際費		0					0	200,000		200,000
慶弔費		0					0	150,000		150,000
支払利息		0					0	0		0
雑費		0					0	388,000		388,000
減価償却費		0					0	257,804		257,804
退職給付引当金繰入額		0					0	23,318		23,318
貸倒償却・引当損		0					0	858		858
<b>経常費用計</b>	483,780,192	483,780,192		4,032,325	2,435,752	0	6,468,077	9,890,495		500,138,764
<b>当期経常増減額</b>	▲ 8,188,192	▲ 8,188,192		127,675	▲ 185,752	0	▲ 58,077	1,410,505		▲ 6,835,764

科目	公益目的事業会計		収益事業等会計				法人会計	内部取引消去	合計
	公（水環境）	小計	収1（講習販売）	他1（扶助）	共通	小計			
2. 経常外増減の部									
（1）経常外収益									
雑収益（経常外）	100,000	100,000	0	0	0	0	0		100,000
経常外収益計	100,000	100,000	0	0	0	0	0		100,000
（2）経常外費用									
固定資産売却損									
固定資産除却損	26,000	26,000	0	0	0	0	0		26,000
経常外費用計	26,000	26,000	0	0	0	0	0		26,000
当期経常外増減額	74,000	74,000	0	0	0	0	0		74,000
他会計振替額	23,163	23,163	▲ 23,163	0	0	▲ 23,163	0		0
当期一般正味財産増減額	▲ 8,091,029	▲ 8,091,029	104,512	▲ 185,752	0	▲ 81,240	1,410,505		▲ 6,761,764
一般正味財産期首残高									309,810,859
一般正味財産期末残高									303,049,095
II 指定正味財産増減の部									
当期指定正味財産増減額									
指定正味財産期首残高									
指定正味財産期末残高									0
III 正味財産期末残高									303,049,095